

特別企画 : 2018 年度の設備投資に関する企業の意識調査

2018 年度、企業の 62.4% で設備投資計画

～ 投資内容、「設備の代替」が 4 割超でトップ、「省力化・合理化」は 28.2% ～

はじめに

国内景気は、人手不足の深刻化や原材料価格の上昇などマイナス材料が目立ちはじめてきた一方、輸出が好調を続けているなか、企業業績の改善にともない設備投資が増加している。また、政府は 2018 年度予算において中小企業向け投資促進税制を拡充するなど、生産性向上に対する政策が進められている。

そこで、帝国データバンクは、2018 年度の設備投資計画などに関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2018 年 4 月調査とともに行った。

※調査期間は 2018 年 4 月 16 日～30 日、調査対象は全国 2 万 3,118 社で、有効回答企業数は 9,924 社（回答率 42.9%）

※本調査における詳細データは景気動向調査専用 HP（<http://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

- 2018 年度に設備投資を行う予定（計画）が『ある』企業は 62.4%。規模別では、「大企業」（70.7%）で 7 割を超えている一方、「中小企業」（60.3%）、「小規模企業」（49.0%）と規模による差が大きい。業界別では、『農・林・水産』（80.4%）で最も高く、『運輸・倉庫』（78.0%）、『製造』（75.0%）で高い。他方、「予定していない」は 29.8%
- 設備投資の内容では、「設備の代替」（45.4%）がトップ（複数回答）。以下、「既存設備の維持・補修」（35.7%）、「省力化・合理化」（28.2%）、「増産・販売力増強（国内向け）」（24.1%）、「情報化（IT 化）関連」（23.8%）と続く。更新需要に加え、人手不足に対する投資が上位に
- 設備投資にかかる費用では、「1,000 万円以上 5,000 万円未満」（28.0%）がトップで、平均設備投資予定額は約 1 億 3,928 万円。「5 人以下」の 3,961 万円から「1,000 人超」の 6 億 2,104 万円まで従業員数による違いは大きい。資金調達方法は「自己資金」（48.9%）が最も多く、「金融機関からの長期の借入れ」（28.4%）と合わせて両方で全体の 77.3%と全体の 8 割を占めた
- 設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」（40.0%）がトップ。次いで「現状で設備は適正水準である」（35.8%）、「投資に見合う収益を確保できない」（21.2%）が続く。特に中小企業は、将来の不確実性や収益性に対する不透明感、経営環境の厳しさが設備投資を見送る要因に

1. 2018年度の設備投資、企業が62.4%で予定「あり」

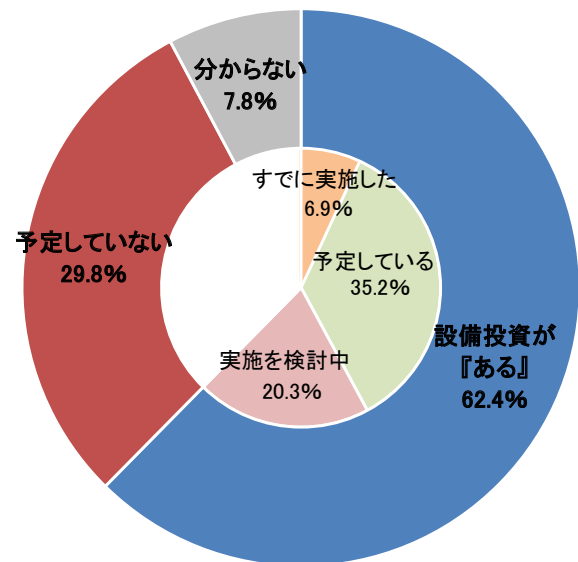
2018年度（2018年4月～2019年3月）に設備投資を実施する予定（計画）があるか尋ねたところ、設備投資が『ある』（「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）は62.4%となり、6割を超える企業が設備投資の実施を予定していた。内訳は、「すでに実施した」が6.9%、「予定している」が35.2%、「実施を検討中」が20.3%となった。他方、「予定していない」は29.8%だった。

設備投資の予定（計画）が『ある』企業を規模別にみると、「大企業」が70.7%、「中小企業」が60.3%、「小規模企業」が49.0%となり、「小規模企業」は「大企業」を21.7ポイント下回った。企業規模が小さくなるほど設備投資の予定割合は低くなっており、企業規模により状況が大きく異なる実態が浮き彫りとなった。

業界別では、『農・林・水産』（80.4%）が8割を超えたほか、『運輸・倉庫』（78.0%）、『製造』（75.1%）が高い。また、最高の『農・林・水産』と最低の『不動産』（46.5%）で33.9ポイントの差が表れており、設備投資の実施は業界間で濃淡がはっきり分かれる結果となった。

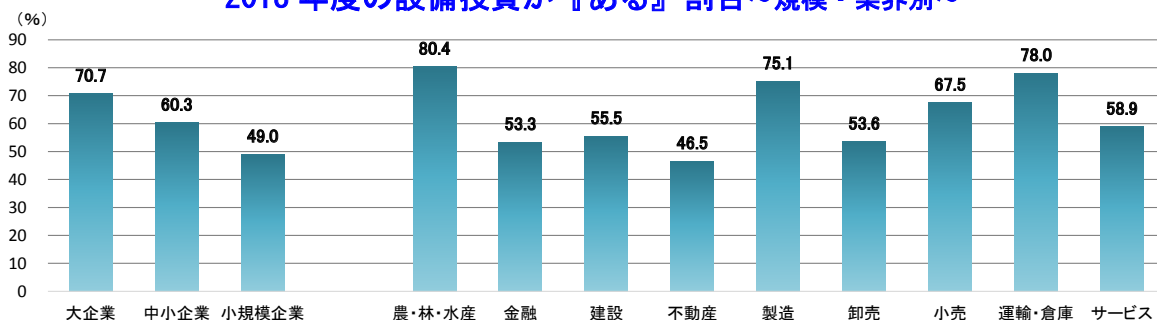
企業からは、「屋根付き岸壁漁港における衛生管理型の荷捌所への投資を予定している」（漁業協同組合、北海道）や「主要顧客でロボットや省エネ工作機械部品などの増産が次年度にかけて計画されており、仕掛倉庫・生産工場の増設計画が進行中」（機械製造、群馬県）といった声があった。また、「内部事務を省力化するためのシステム投資を予定」（一般貨物自動車運送、山形県）や「今後も人材不足が予測され、設備更新に加えて省力化が急がれる」（一般製材、宮崎県）など人手不足への対応のほか、「新事業の立ち上げに投資する設備は補助金を申請しながら進めていきたい」（プリント回路製造、静岡県）など、公的な支援策を活用したいとの意見も聞かれた。

2018年度の設備投資計画



注：母数は有効回答企業9,924社

2018年度の設備投資が『ある』割合～規模・業界別～



2. 設備投資は更新需要が多いが、増産・販売力増強や人手不足に対する投資も上位

2018年度に設備投資の予定（計画）が『ある』と回答した企業に対して、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、「設備の代替」が45.4%で最高となった（複数回答、以下同）。次いで、「既存設備の維持・補修」（35.7%）、「省力化・合理化」（28.2%）、「増産・販売力増強（国内向け）」（24.1%）、「情報化（IT化）関連」（23.8%）が続いた。設備の老朽化にともなう更新投資を目的とする割合が高くなっているほか、人手不足の深刻化による省力化や合理化を目的とした投資が上位にあがった。また、2割超の企業で事業の拡大や情報化など積極的な設備投資を予定している。

設備投資の内容を従業員数別にみると、すべての従業員数において「設備の代替」がトップとなった。従業員数1,000以下の企業では「既存設備の維持・補修」がいずれも第2位にあげられているが、「1,000人超」では「情報化（IT化）関連」が第2位となった。IT関連投資は大手企業でより積極的な様子がうかがえる。他方、従業員数「5人以下」の企業では、「省力化・合理化」「増産・販売力増強（国内向け）」にかわり、「新製品・新事業・新サービス」「事務所等の増設・拡大」が上位にあがった。

企業からは、「営業担当のスキルアップのため営業支援ソフトを導入」（精密機械器具卸売、京都府）や「バックオフィス業務の効率化を図る」（土地売買、東京都）といった声のほか、「生産性向上のため増産体制を確立していきたいが、人員不足が想像以上で確保が困難。金利が非常に低かったため、7年ぶりに資金調達を実施した」（化学製品卸売、東京都）などの意見が聞かれた。他方、「今後は一番大変な建物の更新をしなければならないが、同業他社の新築オープンによる影響が懸念されるなかで、なかなか思い切った判断ができない。老朽化が激しい建物であるのでお客さまのためにも少しでも早く取り組みたい」（菓子小売、長崎県）など、老朽化対策の需要がある一方で、同業他社との競争のなかで慎重になるケースもみられた。

予定している設備投資の内容 （複数回答）

	(%)
1 設備の代替	45.4
2 既存設備の維持・補修	35.7
3 省力化・合理化	28.2
4 増産・販売力増強（国内向け）	24.1
5 情報化（IT化）関連	23.8
6 事務所等の増設・拡大	17.3
7 新製品・新事業・新サービス	15.3
8 物流関連（倉庫等）	9.0
9 研究開発（R&D）	8.2
10 省エネルギー対策（燃費改善、環境対策など）	7.5
11 試作品開発	6.4
12 増産・販売力増強（輸出向け）	4.5
13 規制への対応	2.7
その他	3.0

注：母数は2018年度の設備投資が『ある』と回答した企業6,191社

予定している設備投資の内容～従業員数別、上位5項目～（複数回答）

5人以下		6～20人		21～50人		51～100人	
1 設備の代替	38.5	1 設備の代替	42.5	1 設備の代替	45.4	1 設備の代替	50.4
2 既存設備の維持・補修	23.3	2 既存設備の維持・補修	30.1	2 既存設備の維持・補修	36.4	2 既存設備の維持・補修	37.0
3 新製品・新事業・新サービス	20.5	3 省力化・合理化	23.1	3 省力化・合理化	28.5	3 省力化・合理化	31.4
4 事務所等の増設・拡大	20.0	4 情報化（IT化）関連	21.0	4 増産・販売力増強（国内向け）	23.0	4 増産・販売力増強（国内向け）	27.7
5 情報化（IT化）関連	19.8	5 増産・販売力増強（国内向け）	19.0	5 情報化（IT化）関連	20.7	5 情報化（IT化）関連	24.1
101～300人		301～1,000人		1,000人超			
1 設備の代替	46.1	1 設備の代替	49.9	1 設備の代替	49.4		
2 既存設備の維持・補修	44.4	2 既存設備の維持・補修	44.0	2 情報化（IT化）関連	45.7		
3 省力化・合理化	34.4	3 情報化（IT化）関連	35.9	3 省力化・合理化	43.2		
4 増産・販売力増強（国内向け）	29.8	4 省力化・合理化	34.0	3 既存設備の維持・補修	43.2		
5 情報化（IT化）関連	28.7	5 増産・販売力増強（国内向け）	30.6	5 増産・販売力増強（国内向け）	35.8		

3. 設備投資予定額は平均1億3,928万円、企業の約半数が「自己資金」で賄う

2018年度に設備投資の予定（計画）が『ある』と回答した企業に対して、予定している設備投資にかかる費用を尋ねたところ、「1,000万円以上5,000万円未満」が28.0%で最も高かった。以下、「100万円以上500万円未満」（19.2%）、「1億円以上10億円未満」（16.0%）が続いた。設備投資予定額は平均1億3,928万円だった。

設備投資予定額を従業員数別にみると、「5人以下」の企業では「100万円未満」「100万円以上500万円未満」といった、小規模な投資を予定する割合が高く、平均設備投資予定額は3,961万円となった。他方、「1,000人超」では「10億円以上」が39.5%で最も高く、平均設備投資予定額は6億2,104万円となっている。

また、主な資金調達方法では、「自己資金」が48.9%で最も高く、「金融機関からの長期の借入れ」（28.4%）と続き、両方で全体の77.3%と約8割を占めた。また、近年資金調達手段として注目の高い「クラウドファンディング」は0.1%にとどまった。

主な資金調達方法を設備投資予定額別にみると、「100万円未満」とする企業では「自己資金」が75.0%と4社に3社が自社保有の資金で実施するとしており、設備投資予定額1,000万円未満の企業の半数超が「自己資金」で賄う結果となった。他方、設備投資予定額が「10億円以上」になると、企業の半数超が「金融機関からの長期の借入れ」（53.4%）で調達すると考えている様子がうかがえる。

設備投資予定額～従業員数別～

		設備投資にかかる費用								合計	平均 (百万円)
		100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上5000万円未満	5000万円以上1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上	分からない/未回答		
従業員数	全体	5.4	19.2	14.2	28.0	10.9	16.0	2.8	3.6	100.0	139.28
	5人以下	20.3	35.5	14.3	17.0	5.5	4.9	0.0	2.4	100.0	39.61
	6人～20人	9.0	33.2	18.9	25.4	5.6	5.0	0.7	2.2	100.0	49.74
	21人～50人	3.7	18.8	18.5	33.8	10.7	11.4	0.6	2.4	100.0	91.20
	51人～100人	1.5	11.4	12.7	34.9	15.0	19.9	1.4	3.2	100.0	151.75
	101人～300人	0.9	5.9	6.4	27.5	17.3	32.2	4.4	5.3	100.0	256.98
	301人～1,000人	0.6	4.5	2.5	13.9	12.0	38.7	17.3	10.6	100.0	446.39
	1,000人超	2.5	1.2	7.4	4.9	6.2	25.9	39.5	12.3	100.0	621.04

注：母数は2018年度の設備投資が『ある』と回答した企業6,191社

主な資金調達方法～設備投資予定額別～

		主な資金調達方法								合計	
		自己資金	金融機関からの短期の借入れ	金融機関からの長期の借入れ	社債等による直接調達	補助金	クラウドファンディング	その他	未定		分からない/未回答
設備投資にかかる費用	全体	48.9	6.8	28.4	0.9	3.9	0.1	5.4	3.4	2.3	100.0
	100万円未満	75.0	1.2	6.0	0.6	4.5	0.3	4.8	5.7	1.8	100.0
	100万円以上500万円未満	67.6	6.2	11.1	0.6	3.7	0.1	5.4	3.7	1.6	100.0
	500万円以上1,000万円未満	56.9	8.0	19.9	1.3	4.7	0.0	5.2	3.4	0.6	100.0
	1,000万円以上5,000万円未満	42.4	7.9	32.3	1.2	6.1	0.1	5.4	3.1	1.6	100.0
	5,000万円以上1億円未満	39.7	8.1	39.3	0.7	1.6	0.1	7.3	2.8	0.3	100.0
	1億円以上10億円未満	34.0	7.0	49.0	0.4	1.3	0.0	5.1	1.7	1.5	100.0
	10億円以上	30.5	3.4	53.4	1.1	1.7	0.0	4.0	0.0	5.7	100.0
	分からない/未回答	36.2	1.8	13.6	0.9	5.0	0.0	3.6	12.7	26.2	100.0

注：母数は2018年度の設備投資が『ある』と回答した企業6,191社

4. 設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が40.0%でトップ

2018年度に設備投資を「予定していない」と回答した企業2,962社に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が40.0%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「現状で設備は適正水準である」「投資に見合う収益を確保できない」がいずれも2割を超えた。

とりわけ「先行きが見通せない」では、中小企業が大企業を14.3ポイント上回っており、不確実な将来に対する懸念から設備投資を見送る中小企業が多くな

っている様子が見えてくる。また、大企業では「現状で設備は適正水準である」（40.8%）が最も多く設備投資を行わない大きな要因となっている一方、中小企業は「投資に見合う収益を確保できない」や「借入れ負担が大きい」「手持ち現金が少ない」が大企業と比較して高く、収益性に対する不透明感や経営環境の厳しさを反映した結果となった。

設備投資を予定していない理由（複数回答）

	全体		
	大企業	中小企業	(%)
1 先行きが見通せない	40.0	27.5	41.8
2 現状で設備は適正水準である	35.8	40.8	35.1
3 投資に見合う収益を確保できない	21.2	16.0	21.9
4 自社に合う設備が見つからない	13.8	14.4	13.8
5 すでに投資を実施した	12.0	16.8	11.3
6 借入れ負担が大きい	10.8	4.3	11.7
7 手持ち現金が少ない	10.3	3.2	11.3
8 市場の需要がない	8.7	5.9	9.1
9 レンタルや外注を活用する（シェアリングサービスを含む）	7.3	5.3	7.6
10 投資のための借入見通しが立たない	5.3	2.4	5.7
11 後継者が不在で事業存続が不透明である	3.6	1.1	4.0
12 設備入れ替えにともなうリスクが大きい（生産の一時停止など）	3.4	2.9	3.5
13 事業を縮小する予定である	2.1	0.8	2.3
14 新設備の取扱い・運用ができない（従業員の高齢化など）	1.8	1.6	1.9
その他	5.3	5.3	5.3

注1：網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2：母数は2018年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業2,962社

まとめ

人手不足の深刻化が進むなか、企業業績の回復にともなう設備投資に対する期待は増している。本調査結果から、2018年度は企業の62.4%が設備投資の予定が『ある』と考えていることが明らかとなった。しかし、ビンテージ（設備の平均年齢）の上昇が続くなかで、その内容は設備の代替や維持・補修など老朽化した設備の更新需要が中心になるとみられる。他方、省力化・合理化や情報化に向けた設備投資は人手不足という課題の解消に向けた対応として上位にあげられた。

また、設備投資を実施する企業の予定金額は平均1億3,928万円であった。予定金額1,000万円未満であれば主に自己資金を活用する一方、10億円以上になると金融機関からの長期借入れで調達する企業が半数を超えるなど、各社は投資規模に応じて資金調達方法を使い分けている。

2018年度の設備投資は大企業が中心になると見込まれるが、中小企業については先行き不透明感の払拭など経営環境の改善が設備投資拡大に向けたカギとなる。企業の設備投資額は従業員数によってその規模や内容も大きく異なっている。

企業からも、「ものづくり助成金の採用要件緩和を求める。現状、新製品・新事業に向けた研究開発・試作品作成にともなう設備関係への助成を主としているが、例えば高齢者雇用を新規に創出するための既存設備の代替など、将来の構造変化を念頭に入れた設備も助成の対象としてほしい」（印刷、大阪府）といった声も聞かれ、目的に応じた経営支援や企業にとって利用しやすい政策投入が必要となろう。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,118社、有効回答企業9,924社、回答率42.9%)

(1) 地域

北海道	525	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,116
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	652	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,658
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	727	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	532
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,127	西国(徳島 香川 愛媛 高知)	299
北陸(新潟 富山 石川 福井)	561	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	727
		合計	9,924

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	56	小売	飲食料点小売業	70	
金融	120		繊維・繊維製品・服飾品小売業	27	
建設	1,460		医薬品・日用雑貨品小売業	23	
不動産	303		家具類小売業	10	
製造 (2,857)	飲食料品・飼料製造業	314		家電・情報機器小売業	38
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	112	(412)	自動車・同部品小売業	65
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	222		専門商品小売業	128
	パルプ・紙・紙加工品製造業	98		各種商品小売業	45
	出版・印刷	185		その他の小売業	6
	化学品製造業	410	運輸・倉庫		428
	鉄鋼・非鉄・鉱業	503		飲食店	44
	機械製造業	442	サービス (1,482)	電気通信業	12
	電気機械製造業	320		電気・ガス・水道・熱供給業	8
	輸送用機械・器具製造業	92		リース・賃貸業	106
精密機械・医療機械・器具製造業	73	旅館・ホテル		29	
その他製造業	86	娯楽サービス		55	
飲食料品卸売業	336	放送業		13	
繊維・繊維製品・服飾品卸売業	175	メンテナンス・整備・検査業		151	
建材・家具・窯業・土石製品卸売業	325	広告関連業		104	
紙類・文具・書籍卸売業	103	情報サービス業		413	
化学品卸売業	272	人材派遣・紹介業		49	
再生資源卸売業	31	専門サービス業	233		
卸売 (2,763)	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	304	医療・福祉・保健衛生業	99	
	機械・器具卸売業	888	教育サービス業	22	
	その他の卸売業	329	その他サービス業	144	
			その他	43	
		合計		9,924	

(3) 規模

大企業	1,977	19.9%
中小企業	7,947	80.1%
(うち小規模企業)	(2,677)	(27.0%)
合計	9,924	100.0%
(うち上場企業)	(257)	(2.6%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク

産業調査部 情報企画課 担当：窪田剛士

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

当リリース資料の詳細なデータは景気動向調査専用 HP(<http://www.tdb-di.com>)をご参照下さい。

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。